

監 第 44 号

平成 27 年 9 月 4 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 中 村 三之助

同 鈴 木 正 穂

同 西 村 京 三

同 海 沼 芳 晴

平成 26 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 26 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 26 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

<事業別内容>

第1 水道事業

1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17

第2 公共下水道事業

1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22
(4)	経営成績	22
(5)	財政状態	26
(6)	その他の特記すべき事業の状況	31
3	事業運営に対する意見	33

第3 自動車運送事業

1	決算諸表の調製状況	35
2	事業運営の状況	35
(1)	業務実績	35
(2)	予算の執行状況	36
(3)	本市の他会計との関係	38
(4)	経営成績	38
(5)	財政状態	42
(6)	その他の特記すべき事業の状況	47
3	事業運営に対する意見	48

第4 高速鉄道事業

1	決算諸表の調製状況	49
2	事業運営の状況	49
(1)	業務実績	49
(2)	予算の執行状況	50
(3)	本市の他会計との関係	52
(4)	経営成績	52
(5)	財政状態	56
(6)	その他の特記すべき事業の状況	61
3	事業運営に対する意見	63

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

平成 26 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 26 年度京都市水道事業特別会計決算
平成 26 年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成 26 年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成 26 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算
上記各会計決算附属書類

2 審査の方法

(1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

また、平成 26 年度から新たな地方公営企業会計制度（2 ページ参照）が適用されたため、旧会計制度からの移行状況や新会計制度の適用状況についても確認を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間

平成 27 年 6 月から同年 9 月まで

4 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に以下のとおりである。

<参考>地方公営企業会計制度の見直しの項目と主な影響

(総務省「地方公営企業会計制度の見直しについて」から)

1 借入資本金

借入資本金を負債に計上。なお、1年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債に分類。

【決算諸表への主な影響】

- ・ 貸借対照表において、借入資本金であった企業債等が固定負債と流動負債に計上され、資本が減少し、負債が増加する。

2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等

任意適用が認められている「みなし償却制度」は廃止。

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金などについては、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化。

【決算諸表への主な影響】

- ・ 収益的収支において、減価償却費が増加し、減価償却見合い分の長期前受金戻入が計上される。
- ・ 貸借対照表において、対象となる補助金等が資本剰余金から繰延収益に計上され、資本が減少し、負債が増加する。また、過去に「みなし償却制度」を適用していない資産に対する補助金等は、その他未処分利益剰余金及び欠損金処理額として一括計上される。

3 引当金

退職給付引当金及び賞与引当金の計上を義務化。

また、その他の引当金についても、要件を踏まえて計上。

【決算諸表への主な影響】

- ・ 収益的収支において、特別損失として今年度のみ一括計上され、大きな赤字要因となる。
- ・ 貸借対照表において負債が増加する。

4 繰延資産の新たな計上を認めない

5 たな卸資産の価格は低価法を義務付け

6 減損会計を導入

7 リース会計を導入

8 セグメント情報の開示を導入

9 キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付け

10 勘定科目等の見直し

11 組入資本金制度の廃止

水道事業

第1 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は、145万3,668人で前年度に比べ957人減少している。また、普及率は、99.2%となり、前年度から0.1ポイント上昇している。

年間給水量は1億8,979万 m^3 で前年度に比べ407万 m^3 減少し、そのうち年間有収水量は1億6,578万 m^3 で前年度に比べ341万 m^3 減少している。

有収率は前年度と同じく87.3%となっている。

なお、施設利用率は、67.4%で年間給水量の減少により、前年度に比べて1.5ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,471,400	1,470,587	1,468,649	1,467,219	1,465,994	△1,225	△0.1
給水人口	人	1,458,311	1,457,600	1,455,904	1,454,625	1,453,668	△957	△0.1
普及率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.2	0.1	—
期末使用者数	件	740,606	746,786	750,822	754,422	759,916	5,494	0.7
年間給水量	m^3	204,795,990	201,463,740	196,834,190	193,869,240	189,797,130	△4,072,110	△2.1
年間有収水量	m^3	176,339,032	172,917,410	170,686,698	169,199,038	165,785,260	△3,413,778	△2.0
有収率	%	86.1	85.8	86.7	87.3	87.3	—	—
1日給水能力	m^3	951,000	951,000	771,000	771,000	771,000	—	—
1日平均給水量	m^3	561,085	550,447	539,272	531,149	519,992	△11,157	△2.1
施設利用率	%	59.0	57.9	69.9	68.9	67.4	△1.5	—
配水管延長	m	2,539,349	2,541,448	2,543,537	2,546,475	2,549,510	3,035	0.1
補助配水管延長	m	1,338,216	1,342,241	1,346,110	1,349,931	1,353,773	3,842	0.3

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額340億6,800万円に対して決算額340億426万円で、収入率は99.8%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額352億6,200万円に対して決算額345億4,914万円で、執行率は98.0%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水道事業収益	34,068,000	100.0	34,004,267	100.0	△63,732	99.8
営業収益	31,955,863	93.8	31,724,840	93.3	△231,022	99.3
営業外収益	2,112,137	6.2	2,279,427	6.7	167,290	107.9
水道事業費用	35,262,000	100.0	34,549,149	100.0	△712,850	98.0
営業費用	24,090,892	68.3	23,660,806	68.5	△430,085	98.2
営業外費用	4,942,092	14.0	4,827,530	14.0	△114,561	97.7
特別損失	6,219,016	17.6	6,060,811	17.5	△158,204	97.5
予備費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額142億円に対して決算額119億5,327万円で、収入率は84.2%となっている。これは、主として建設改良費を翌年度に繰り越したことに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が100億1,000万円で資本的収入の83.7%を占めている。

資本的支出は予算額306億6,002万円に対して決算額252億6,453万円で、執行率は82.4%となっている。これは、主として建設改良費のうち53億3,107万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が144億4,416万円で、資本的支出の57.2%を占めている。内訳は、上水道整備事業として松ヶ崎浄水場大規模太陽光発電設備設置工事の3億8,372万円、洛西地区幹線配水管布設替（その2）工事の5億404万円、山ノ内ポンプ場整備（その3）工事の6億4,852万円、鉛製給水管単独取替工事の30億2,038万円等となっている。

また、企業債償還金が107億3,752万円で資本的支出の42.5%を占め、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。当年度の資本的収支不足額133億1,126万円は、損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	14,200,000	100.0	11,953,274	100.0	△2,246,725	84.2
企 業 債	12,282,000	86.5	10,010,000	83.7	△2,272,000	81.5
出 資 金	577,000	4.1	577,000	4.8	—	100.0
国 庫 補 助 金	12,000	0.1	—	—	△12,000	—
補 助 金	102,000	0.7	61,367	0.5	△40,632	60.2
工 事 負 担 金	360,161	2.5	334,302	2.8	△25,858	92.8
加 入 金	450,474	3.2	558,309	4.7	107,835	123.9
基 金 収 入	86,031	0.6	82,497	0.7	△3,533	95.9
基 金 繰 入 金	301,000	2.1	301,000	2.5	—	100.0
寄 附 金	27,200	0.2	27,200	0.2	—	100.0
その他資本的収入	2,134	0.0	1,597	0.0	△536	74.9
資 本 的 支 出	30,660,026	100.0	25,264,534	100.0	△5,395,491	82.4
建 設 改 良 費	19,826,108	64.7	14,444,168	57.2	△5,381,939	72.9
企 業 債 償 還 金	10,737,526	35.0	10,737,525	42.5	0	100.0
投 資	86,031	0.3	82,497	0.3	△3,533	95.9
その他資本的支出	361	0.0	342	0.0	△18	95.0
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

資本的収入(11,953,274千円) - 資本的支出(25,264,534千円) = 資本的収支不足額(△13,311,260千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建設改良工事	取水・導水施設	疏水事務所無停電電源装置取替工事 44,753
	浄水施設	蹴上浄水場 第1高区配水池改良工事 308,567
		松ヶ崎浄水場 大規模太陽光発電設備設置工事 383,725
		松ヶ崎浄水場 下水放流設備改良(その2)工事 275,919
		新山科浄水場 排水処理汚泥圧送設備(機械)工事 195,614
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事 504,042
洛西地区幹線配水管布設替(その2)工事		
参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分)		
幹線配水管布設及び布設替工事等 5,283.8m		
支線配水管布設及び布設替工事等 18,523.4m		
補助配水管布設及び布設替工事 13,375.9m		
その他施設	山ノ内ポンプ場整備(その3)工事 648,528	
	南部営業所建築工事 416,254	
鉛製給水管 単 独 取 替	鉛製給水管単独取替工事 12,886件 3,020,384	
諸施設整備	資器材防災センター 太陽光発電設備設置工事 46,374	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについては、収益的収支において、一般会計から基礎年金拠出金公的負担分補助金1億6,695万円など、2億5,107万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収等経費負担金12億6,712万円など、12億9,097万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金5億7,700万円など、7億2,979万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から三ノ橋遠隔監視制御設備設置費負担金581万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で9億8,086万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に30億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に30億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	251,074	0.7	80,824	0.3	170,250	210.6
	その他の会計	1,290,973	3.8	1,300,508	4.2	△9,534	△0.7
	合計	1,542,047	4.5	1,381,332	4.5	160,715	11.6
資本的収入への繰入額	一般会計	729,791	6.1	192,313	1.4	537,478	279.5
	その他の会計	5,812	0.0	5,812	0.0	—	—
	合計	735,604	6.2	198,125	1.4	537,478	271.3

注 構成比＝(繰入額/収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、317億8,451万円となっており、前年度と比べると25億7,558万円増加している。これは、平成25年10月検針分から料金改定を行った水道料金収入の平年度化による収入増などにより営業収益が5億3,947万円増加したほか、会計制度改正に伴う、長期前受金戻入益の計上などにより、営業外収益が20億3,610万円増加したことによるものである。

一方、総費用は、323億2,939万円となっており、前年度と比べると50億9,149万円増加している。これは、会計制度改正に伴い、新たに一括で退職給付引当金等を計上したことによる特別損失が60億6,081万円生じたことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		
			増△減額	うち制度改正分	うち通常分
総 収 益	31,784,510	29,208,927	2,575,583	1,873,394	702,188
営 業 収 益	29,512,650	28,973,174	539,476	—	539,476
給 水 収 益	27,570,500	26,991,381	579,118	—	579,118
他 会 計 負 担 金	73,540	70,015	3,525	—	3,525
その他営業収益	1,868,609	1,911,777	△43,168	—	△43,168
営 業 外 収 益	2,271,859	235,752	2,036,107	1,873,394	162,712
受 取 利 息	7,510	8,694	△1,184	—	△1,184
他 会 計 補 助 金	166,951	—	166,951	—	166,951
他 会 計 負 担 金	118	114	4	—	4
長 期 前 受 金 戻 入 益	1,873,394	—	1,873,394	1,873,394	—
雑 収 益	223,885	226,943	△3,057	—	△3,057
総 費 用	32,329,392	27,237,896	5,091,495	5,526,430	△434,934
営 業 費 用	23,216,758	24,055,156	△838,398	△527,318	△311,079
原 水 費	766,381	729,739	36,642	△923	37,565
浄 水 費	2,801,965	2,983,919	△181,953	△2,716	△179,237
配水及び給水費	4,955,745	5,135,326	△179,580	△426	△179,154
業 務 費	2,365,428	2,367,246	△1,817	△36,859	35,042
総 係 費	1,255,101	1,762,644	△507,543	△538,009	30,466
減 価 償 却 費	10,566,985	10,423,901	143,084	51,616	91,468
資 産 減 耗 費	505,148	652,379	△147,230	—	△147,230
その他営業費用	0	0	0	—	0
営 業 外 費 用	3,051,821	3,182,739	△130,917	△7,062	△123,854
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,036,893	3,133,970	△97,076	△7,062	△90,014
繰 延 勘 定 償 却	2,067	2,185	△117	—	△117
雑 支 出	12,861	46,584	△33,722	—	△33,722
特 別 損 失	6,060,811	—	6,060,811	6,060,811	—

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて13億7,787万円増加となる62億9,589万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べ21億6,702万円減少し7億7,996万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、5億4,488万円の純損失となり、会計制度改正に伴うその他未処分利益剰余金変動額から純損失を差し引いた423億5,555万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	29,274,366	28,519,596	28,072,351	29,208,927	31,784,510	2,575,583	8.8
(1) 営 業 収 益	29,103,709	28,280,042	27,851,725	28,973,174	29,512,650	539,476	1.9
(2) 営 業 外 収 益	170,657	239,553	220,625	235,752	2,271,859	2,036,107	863.7
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	27,988,878	27,827,013	33,573,060	27,237,896	32,329,392	5,091,495	18.7
(4) 営 業 費 用	24,098,779	24,086,529	24,180,603	24,055,156	23,216,758	△838,398	△3.5
(5) 営 業 外 費 用	3,890,099	3,740,484	3,549,859	3,182,739	3,051,821	△130,917	△4.1
(6) 特 別 損 失	—	—	5,842,598	—	6,060,811	6,060,811	皆増
3 営 業 損 益 (1) - (4)	5,004,929	4,193,513	3,671,122	4,918,017	6,295,892	1,377,874	28.0
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△3,719,442	△3,500,930	△3,329,234	△2,946,986	△779,961	2,167,024	△73.5
5 経 常 損 益 3 + 4	1,285,487	692,582	341,888	1,971,030	5,515,930	3,544,899	179.8
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	△5,842,598	—	△6,060,811	△6,060,811	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	1,285,487	692,582	△5,500,709	1,971,030	△544,881	△2,515,912	△127.6
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	5,006,737	5,006,737	5,299,320	△201,389	—	201,389	皆減
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	42,900,433	42,900,433	皆増
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	6,292,224	5,699,320	△201,389	1,769,641	42,355,551	40,585,910	著増
11 利益剰余金処分額	1,285,487	400,000	—	1,769,641	42,355,551	40,585,910	著増
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10 - 11	5,006,737	5,299,320	△201,389	—	—	—	—

注 平成26年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえることができる。

新たな会計制度における決算に基づき算出した結果、当年度の総収益率は98.3%、経常収益率は121.0%、営業収益率は127.1%となっている。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増△減		算 定 式
総 収 益 率	104.6	102.5	83.6	107.2	98.3	—	総収益/総費用	
					(111.6)	(4.4)		
経 常 収 益 率	104.6	102.5	101.2	107.2	121.0	—	経常収益/経常費用	
					(111.6)	(4.4)		
営 業 収 益 率	120.8	117.4	115.2	120.4	127.1	—	営業収益/営業費用	
					(124.3)	(3.9)		
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	25.0	25.1	25.0	21.6	18.3	—	人件費/経常収益
	修 繕 費	6.5	5.4	6.5	6.3	4.7	—	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.2	2.3	2.4	2.4	2.2	—	動力費/経常収益
	路面復旧費	2.0	1.6	1.6	1.8	1.9	—	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	35.0	36.7	36.4	35.7	33.2	—	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	13.2	12.9	12.4	10.7	9.6	—	支払利息/経常収益

注1 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

2 平成26年度における総収益率、経常収益率及び営業収益率の下段括弧内の数値は、旧会計制度における数値を試算したものである。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、2,984億6,407万円となっており、前年度と比べると45億1,154万円増加している。これは、松ヶ崎浄水場の大規模太陽光発電設備などの機械及び装置の増加等により固定資産が25億9,798万円増加したほか、現金預金の増加等により、流動資産が19億1,562万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,152億4,104万円となっており、前年度と比べると2,021億1,763万円増加している。これは、会計制度改正に伴い、資本に区分されていた借入資本金を企業債として負債に計上したことなどにより、固定負債が1,486億6,042万円、流動負債が135億2,474万円、それぞれ増加したこと及び資本剰余金であった国庫補助金等を長期前受金として負債に計上したことにより、繰延収益が399億3,245万円増加したことによるものである。

また、資本は、832億2,303万円となっており、前年度と比べると1,976億608万円減少している。これは、会計制度改正に伴い、借入資本金を負債として計上したことにより資本金が1,562億6,838万円減少したこと及び資本剰余金であった国庫補助金等を長期前受金として負債に計上したことなどにより剰余金が413億3,770万円減少したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成26年度末	平成25年度末	対前年度比較		
			増△減額	うち制度改正分	うち通常分
資 産	298,464,078	293,952,531	4,511,546	428,067	4,083,479
固 定 資 産	280,821,634	278,223,650	2,597,984	440,224	2,157,759
有 形 固 定 資 産	278,078,044	275,106,978	2,971,066	436,766	2,534,300
無 形 固 定 資 産	1,581,188	1,735,767	△154,579	3,458	△158,037
投 資 そ の 他 の 資 産	1,162,401	1,380,904	△218,502	—	△218,502
(うち貸倒引当金)	(△19,346)	(—)	(△19,346)	(△19,346)	(—)
流 動 資 産	17,639,463	15,723,833	1,915,629	△12,157	1,927,787
現 金 預 金	9,735,217	8,540,047	1,195,170	28,879	1,166,291
未 収 金	3,356,183	3,038,992	317,190	△41,387	358,577
(うち貸倒引当金)	(△22,040)	(—)	(△22,040)	(△22,040)	(—)
貯 蔵 品	381,897	420,071	△38,174	—	△38,174
保 管 有 価 証 券	222,000	200,000	22,000	—	22,000
短 期 貸 付 金	3,000,000	3,000,000	—	—	—
前 払 金	943,814	524,721	419,092	—	419,092
未 収 収 益	350	—	350	350	—
繰 延 勘 定	2,980	5,047	△2,067	—	△2,067
企 業 債 発 行 差 金	2,980	5,047	△2,067	—	△2,067
負 債	215,241,043	13,123,409	202,117,633	202,004,815	112,818
固 定 負 債	154,653,485	5,993,057	148,660,428	148,157,197	503,230
企 業 債	142,955,661	—	142,955,661	142,955,661	—
企 業 債 償 還 積 立 金	4,329,950	3,655,810	674,140	—	674,140
リ ー ス 債 務	298,070	—	298,070	298,070	—
引 当 金	7,069,803	2,337,247	4,732,556	4,903,465	△170,909
流 動 負 債	20,655,099	7,130,351	13,524,747	13,915,159	△390,412
企 業 債	13,162,197	—	13,162,197	13,162,197	—
リ ー ス 債 務	96,527	—	96,527	96,527	—
未 払 金	5,026,024	5,456,605	△430,581	—	△430,581
未 払 費 用	218,311	—	218,311	218,311	—
前 受 金	415,461	436,896	△21,434	—	△21,434
預 り 金	1,076,453	1,036,849	39,604	—	39,604
預 り 有 価 証 券	222,000	200,000	22,000	—	22,000
引 当 金	438,123	—	438,123	438,123	—
繰 延 収 益	39,932,458	—	39,932,458	39,932,458	—
長 期 前 受 金	82,596,089	—	82,596,089	82,596,089	—
収 益 化 累 計 額	△42,663,631	—	△42,663,631	△42,663,631	—
資 本	83,223,035	280,829,122	△197,606,086	△201,576,747	3,970,660
資 本 金	31,270,020	187,538,405	△156,268,384	△158,188,500	1,920,115
資 本 金	31,270,020	30,693,020	577,000	△2,070,641	2,647,641
借 入 資 本 金	—	156,845,384	△156,845,384	△156,117,859	△727,525
剰 余 金	51,953,014	93,290,716	△41,337,702	△43,388,247	2,050,545
資 本 剰 余 金	9,597,462	91,521,075	△81,923,612	△82,635,644	712,031
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	42,355,551	1,769,641	40,585,910	39,247,396	1,338,513
負 債 資 本 合 計	298,464,078	293,952,531	4,511,546	428,067	4,083,479

イ 企業債の状況

当年度は新たに100億1,000万円を発行し、100億6,338万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は5,338万円減少し、1,604億4,780万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は10.77年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.09ポイント下降し、1.82%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	12,073,000	13,391,000	12,979,000	12,368,000	10,010,000	△2,358,000
企業債元金償還額	10,991,915	13,831,472	17,150,059	10,065,544	10,063,385	△2,158
企業債未償還残高	162,810,271	162,369,798	158,198,739	160,501,194	160,447,809	△53,385

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失から現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費及び退職給付引当金等を加減したことなどにより、147億2,639万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、135億5,145万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還等により減少した一方で、企業債の発行や一般会計からの出資により増加したため、2,022万円増加している。

これらの結果、当年度の資金増加額は11億9,517万円となり、資金期末残高は97億3,521万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△544,881
減価償却費	10,566,985
固定資産除却費	501,609
繰延勘定償却	2,067
引当金の増減額 (△は減少)	5,170,679
長期前受金戻入益	△1,873,394
受取利息	△7,510
支払利息及び企業債取扱諸費	3,036,893
固定資産売却益	△9,685
未収金の増減額 (△は増加)	118,381
貯蔵品の増減額 (△は増加)	38,174
未払金の増減額 (△は減少)	471,121
前受金の増減額 (△は減少)	27,773
預り金の増減額 (△は減少)	39,604
小計	17,537,818
利息の受取額	7,160
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,818,581
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	14,726,397
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,826,523
有形固定資産の売却による収入	9,990
無形固定資産の取得による支出	△13,321
一般会計補助金による収入	7,324
工事負担金による収入	424,209
加入金による収入	516,953
基金の運用等による収入	82,497
基金の造成による支出	△82,497
基金からの繰入れによる収入	301,000
その他資本的収入	28,914
他会計への短期貸付けの返済による収入	24,050,000
他会計への短期貸付けによる支出	△24,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△13,551,453
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,010,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,063,385
一般会計からの出資による収入	96,000
リース債務の償還による支出	△22,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	20,227
資金増加額 (又は減少額)	1,195,170
資金期首残高	8,540,047
資金期末残高	9,735,217

エ 財務比率から見た財政状態

新たな会計制度における決算に基づき算出した結果、財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は85.4%となっている。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は118.1%となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は27.9%となっている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	305.7	350.0	234.4	220.5	85.4	—	流動資産/流動負債
					(261.9)	(41.4)	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.3	96.6	97.6	97.0	118.1	—	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
					(96.3)	(△0.7)	
自 己 資 本 構 成 比 率	42.8	43.3	42.2	42.2	27.9	—	自己資本/(負債+資本)
					(43.2)	(1.0)	

注1 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

なお、平成26年度の改正において、これまで自己資本に含むとされていた借入資本金が負債に区分変更されたが、自己資本構成比率については、平成25年度以前についても自己資本から借入資本金を控除して算出していた。

2 平成26年度における流動比率、固定資産対長期資本比率及び自己資本構成比率の下段括弧内の数値は、旧会計制度における数値を試算したものである。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）に基づき、経営効率化及び財政健全化に取り組んできた。

平成25年3月には、平成25年度以降の水ビジョンの後期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2013－2017）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を新たに策定した。中期経営プラン（後期）では、水需要動向の一層の厳しきや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するとともに、水ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指し、市民の暮らしを支える安全・安心な上下水道の整備と持続可能な上下水道サービスの提供に向けた経営基盤の強化を目標として掲げ、当年度は2年目としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）の2年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する主な取組として、①配水管の更新、浄水施設等の改築更新、②水道管路の耐震化の取組、新山科浄水場第2導水トンネル整備の推進、③太陽光発電設備の設置等による環境保全の取組の推進、④料金施策の推進等お客様満足度の向上、⑤経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

また、効率的・効果的な事業執行体制を構築するため、旧伏見保健センター跡地における南部営業所の庁舎建設を推進し、営業所組織の抜本的な再編を図るとともに、平成28年度末の地域水道事業及び京北地域水道事業と水道事業の統合完了に向け、維持管理の在り方など、諸課題の検討を計画的に進めた。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、中期経営プランでは、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な93の取組項目を定めている。

このうち、目標を数値化できる21項目について、中期経営プラン（後期）で平成29年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の2年目となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた水道事業に係る12項目のうち、直結式給水の増加件数をはじめ、配水管更新率、主要管路の耐震適合性管の割合等の8項目について、目標を達成した。

しかしながら、水道管路の耐震化率等の4項目については、目標に及ばなかった。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単位	平成26年度			平成29年度
		実績	目標	比較	目標
直結式給水の増加件数	件/年	510	250	260	250
配水管更新率	%	0.9	0.9	—	1.2
主要管路の耐震適合性管の割合	%	45.5	44.9	0.6	49.5
水道管路の耐震化率	%	11.4	11.7	△0.3	15.4
道路部分の鉛製給水管の割合	%	10.2	10	0.2	0
鉛製給水管取替助成金制度の利用件数	件/年	23	80	△57	80
太陽光発電出力	kW	2,800	2,800	—	3,800
有収率	%	87.3	87.1	0.2	90.0
口座振替等利用率	%	82.3	81.9	0.4	82.4
貯水槽水道管理者への戸別訪問件数	件/年	2,772	3,000	△228	3,000
職員定数	名	1,326	1,367	△41	1,249
企業債残高	億円	5,061	5,089	△28	4,700

注1 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

2 太陽光発電出力、口座振替等利用率、職員定数及び企業債残高については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標（ただし、職員定数については、地域水道事業等を含む。）

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、平成25年10月検針分から料金改定を行った水道料金収入の平年度化による収入増などにより、55億1,593万円の経常利益を確保したものの、会計制度改正に伴い、一時的に生じる特別損失60億6,081万円を計上したことにより、5億4,488万円の純損失が生じることとなった。

中期経営プラン（後期）の2年目となる当年度は、配水管の更新、浄水場施設等の改築更新を着実に進めるとともに、災害対策の強化に向けた取組として、主要管路における水道耐震管の布設などを行った。

また、再生可能エネルギーの活用拡大に向け、新たに松ヶ崎浄水場へ大規模太陽光発電設備を設置したほか、営業所の再編に向けた取組の一環として、南部営業所（伏見区）の庁舎建設を推進した。これらの取組の結果、中期経営プラン（後期）で数値目標を定めた項目については、おおむね当年度の目標値を達成することができた。

しかしながら、節水型社会の定着などにより、減少傾向が続く水需要をはじめ、水道管路の老朽化等、水道事業を取り巻く経営環境は依然、厳しいものがあることから、限られた経営資源を効果的に投入していくことが求められる。

特に、喫緊の課題である配水管の更新については、当年度は中期経営プラン（後期）の目標である0.9%を達成しているものの、平成29年度の目標である1.2%の達成に向け、引き続き優先順位に沿った配水管の更新を進めるとともに、スピードアップを図っていく必要がある。

さらに、地域水道事業及び京北地域水道事業の水道事業への事業統合については、平成28年度末の統合完了に向け、着実に取り組んでいく必要がある。

については、市民の暮らしに不可欠な水道事業を将来にわたって、安定的に運営できるよう、中期経営プラン（後期）で掲げた各種の取組について、引き続き、進ちよく管理を適切に行い、着実に事業を推進されたい。

公共下水道事業

第2 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,261haで、前年度末に比べ10ha増加し、人口普及率は前年度末と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は、1億8,082万 m^3 で、水需要の減少傾向が続く中、使用水量が減少し当年度は前年度に比べ331万 m^3 減少している。

なお、年間下水処理量は、3億810万 m^3 で、前年度に比べ560万 m^3 減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,471,400	1,470,587	1,468,649	1,467,219	1,465,994	△1,225	△0.1
処理区域人口	人	1,459,600	1,460,700	1,460,000	1,459,500	1,459,200	△300	0.0
人口普及率	%	99.2	99.3	99.4	99.5	99.5	—	—
期末使用者数	件	727,362	733,846	738,038	741,877	748,534	6,657	0.9
事業計画区域面積	ha	15,716	15,716	15,716	15,716	15,725	9	0.1
整備区域面積	ha	15,244	15,247	15,249	15,251	15,261	10	0.1
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	192,757,312	189,592,900	186,407,172	184,142,673	180,823,937	△3,318,736	△1.8
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	337,623,850	337,807,340	314,414,940	313,709,550	308,106,670	△5,602,880	△1.8
1日処理能力	m^3	1,302,000	1,302,000	1,302,000	1,255,000	1,255,000	—	—
1日平均処理量	m^3	924,996	922,970	861,410	859,480	844,130	△15,350	△1.8
施設利用率	%	71.0	70.9	66.2	68.5	67.3	△1.2	—
整備管きよ延長	m	5,414,084	5,430,682	5,445,934	5,450,546	5,457,337	6,791	0.1
幹線	m	442,546	442,557	448,566	448,633	452,454	3,821	0.9
支線	m	4,971,538	4,988,125	4,997,368	5,001,913	5,004,883	2,970	0.1

注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100

注2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100

注3 支線には側溝の延長を含む。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額534億1,600万円に対して決算額531億6,367万円で、収入率は99.5%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額525億3,500万円に対して決算額520億3,429万円で、執行率は99.0%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	53,416,000	100.0	53,163,679	100.0	△252,320	99.5
事業収益	44,955,254	84.2	44,629,443	83.9	△325,810	99.3
事業外収益	8,104,874	15.2	8,191,972	15.4	87,098	101.1
特別利益	355,872	0.7	342,263	0.6	△13,608	96.2
公共下水道事業費用	52,535,000	100.0	52,034,295	100.0	△500,704	99.0
事業費用	40,414,066	76.9	40,137,830	77.1	△276,235	99.3
事業外費用	8,225,163	15.7	8,029,767	15.4	△195,395	97.6
特別損失	3,895,771	7.4	3,866,698	7.4	△29,072	99.3

イ 資本的収支

資本的収入は予算額267億4,503万円に対して決算額209億305万円で、収入率は78.2%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が139億2,100万円で資本的収入の66.6%を占めている。また、臨時財政特例債元金分出资金等の一般会計からの出資金が18億9,389万円で資本的収入の9.1%を占め、国庫補助金が48億336万円で資本的収入の23.0%を占めている。

資本的支出は予算額503億9,151万円に対して決算額437億2,552万円で、執行率は86.8%となっている。これは、主として建設改良費のうち66億1,767万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が203億1,782万円で資本的支出の46.5%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として経年管老朽化対策公共下水道工事の14億9,317万円、塩小路幹線公共下水道工事の11億3,961万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター8号ポンプ原動機設備工事の5億7,222万円等となっている。また、企業債償還金が234億613万円で資本的支出の53.5%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額228億2,247万円については、損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	26,745,032	100.0	20,903,053	100.0	△5,841,979	78.2
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	26,723,759	99.9	20,902,218	100.0	△5,821,541	78.2
企 業 債	17,431,000	65.2	13,921,000	66.6	△3,510,000	79.9
出 資 金	1,894,922	7.1	1,893,891	9.1	△1,030	99.9
国 庫 補 助 金	7,172,592	26.8	4,803,369	23.0	△2,369,223	67.0
工 事 負 担 金	219,844	0.8	280,656	1.3	60,812	127.7
そ の 他 資 本 的 収 入	5,401	0.0	3,300	0.0	△2,100	61.1
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 収 入	21,273	0.1	835	0.0	△20,438	3.9
貸 付 金 回 収 金	9,273	0.0	635	0.0	△8,638	6.8
他 会 計 借 入 金	12,000	0.0	200	0.0	△11,800	1.7
資 本 的 支 出	50,391,518	100.0	43,725,525	100.0	△6,665,993	86.8
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	50,370,245	100.0	43,723,960	100.0	△6,646,285	86.8
建 設 改 良 費	26,964,104	53.5	20,317,820	46.5	△6,646,284	75.4
企 業 債 償 還 金	23,406,141	46.4	23,406,139	53.5	△1	100.0
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 支 出	21,273	0.0	1,565	0.0	△19,708	7.4
貸 付 金	17,265	0.0	1,200	0.0	△16,065	7.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	4,008	0.0	365	0.0	△3,643	9.1

資本的収入(20,903,053千円)ー資本的支出(43,725,525千円)＝資本的収支不足額(△22,822,472千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	経年管老朽化対策公共下水道工事	1,493,175
	塩小路幹線公共下水道工事	1,139,612
	山科三条雨水幹線公共下水道工事	454,961
	朱雀北幹線公共下水道工事	440,229
	岡崎2号第1分流幹線公共下水道工事	419,866
	経年管対策公共下水道工事	462,410
	吉田1号分流幹線公共下水道工事	370,070
	伏見3号・4号分流幹線公共下水道工事	311,374
ポ ン プ 場 建 設 事 業	羽束師ポンプ場 受変電設備工事	44,784
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 8号ポンプ原動機設備工事	572,222
	鳥羽水環境保全センター 水処理第1課監視制御設備工事	384,007
	鳥羽水環境保全センター 環境整備工事	330,676
	鳥羽水環境保全センター B系反応タンク機械設備工事	301,842
	鳥羽水環境保全センター B系最終ちんでん池機械設備工事	263,737
	鳥羽水環境保全センター 汚泥消化タンク機械設備工事	82,623
	石田水環境保全センター 水処理施設上屋太陽光発電設備工事	53,164
	鳥羽水環境保全センター A系水処理脱臭設備工事	51,452

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金など208億2,519万円、その他の会計からは、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金など4億731万円、特定環境保全公共下水道特別会計から事務経費等の負担金1億1,732万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から臨時財政特例債元金分出資金など18億9,389万円、その他会計からは、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金308万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で227億1,908万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に80億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に60億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	20,825,195	39.2	20,596,847	45.6	228,348	1.1
	その他の会計	524,631	1.0	359,272	0.8	165,358	46.0
	合計	21,349,827	40.2	20,956,119	46.4	393,707	1.9
資本的収入への繰入額	一般会計	1,893,891	9.1	1,791,357	8.0	102,533	5.7
	その他の会計	3,080	0.0	1,759	0.0	1,321	75.1
	合計	1,896,971	9.1	1,793,116	8.0	103,854	5.8

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、514億5,302万円となっており、前年度と比べると74億8,070万円増加している。これは、事業収益が下水道使用料収入の減少などにより7億4,240万円減少した一方で、会計制度改正に伴い、新たに長期前受金戻入益等を計上したことにより、事業外収益が78億8,084万円増加したことなどによるものである。

一方、総費用は、503億2,364万円となっており、前年度と比べると103億7,513万円増加している。これは、会計制度改正に伴い、減価償却費が増加したことなどにより事業費用が68億7,816万円増加したこと、支払利息が減少したことなどにより事業外費用が3億6,972万円減少したこと、新たに一括で退職給付引当金等を計上したことによる特別損失が38億6,669万円生じたことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		
			増△減額	うち制度改正分	うち通常分
総 収 益	51,453,024	43,972,323	7,480,700	8,148,417	△667,716
事 業 収 益	42,919,102	43,661,508	△742,405	△107,657	△634,748
下 水 道 使 用 料	22,069,148	22,876,609	△807,460	—	△807,460
他 会 計 負 担 金	20,286,067	20,386,871	△100,804	△107,657	6,852
そ の 他 事 業 収 益	563,887	398,027	165,859	—	165,859
事 業 外 収 益	8,191,658	310,815	7,880,842	7,913,811	△32,968
受 取 利 息	26,099	26,430	△330	—	△330
他 会 計 負 担 金	191,811	206,650	△14,839	△444	△14,394
国 庫 補 助 金	1,000	524	475	—	475
長 期 前 受 金 戻 入 益	7,914,256	—	7,914,256	7,914,256	—
雑 収 益	58,490	77,209	△18,719	—	△18,719
特 別 利 益	342,263	—	342,263	342,263	—
総 費 用	50,323,640	39,948,507	10,375,133	10,400,564	△25,430
事 業 費 用	39,465,843	32,587,681	6,878,162	6,555,958	322,203
下 水 道 維 持 費	2,283,101	2,272,155	10,946	△6,767	17,713
下 水 処 理 費	8,067,934	8,020,653	47,280	△2,155	49,436
業 務 費	1,184,482	1,224,391	△39,908	211	△40,120
水 洗 便 所 費 普 及 対 策 費	155,734	131,560	24,173	208	23,965
総 係 費	799,712	1,231,000	△431,288	△444,215	12,926
減 価 償 却 費	26,393,742	19,477,097	6,916,644	6,829,423	87,221
資 産 減 耗 費	581,137	230,823	350,313	179,253	171,060
事 業 外 費 用	6,991,098	7,360,825	△369,727	△22,093	△347,633
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,776,045	7,210,164	△434,119	△18,451	△415,668
繰 延 勘 定 償 却	4,909	4,679	230	—	230
雑 支 出	210,143	145,981	64,161	△3,641	67,803
特 別 損 失	3,866,698	—	3,866,698	3,866,698	—

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において34億5,325万円の事業利益が生じ、前年度に比べて76億2,056万円減少している。また、事業外損益において12億55万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて82億5,056万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、11億2,938万円の純利益が生じ、5年連続の黒字決算となった。これに会計制度改正に伴うその他未処分利益剰余金変動額等を加えた当年度未処分利益剰余金は296億7,448万円となり、減債積立金として11億2,938万円、資本金として285億4,510万円を処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	46,999,032	46,067,412	44,910,527	43,972,323	51,453,024	7,480,700	17.0
(1) 事業収益	46,214,521	45,444,409	44,469,811	43,661,508	42,919,102	△742,405	△1.7
(2) 事業外収益	784,511	623,002	440,716	310,815	8,191,658	7,880,842	著増
(3) 特別利益	—	—	—	—	342,263	342,263	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	43,196,412	42,442,490	41,475,586	39,948,507	50,323,640	10,375,133	26.0
(4) 事業費用	33,099,768	32,835,362	32,570,100	32,587,681	39,465,843	6,878,162	21.1
(5) 事業外費用	10,096,643	9,607,127	8,905,486	7,360,825	6,991,098	△369,727	△5.0
(6) 特別損失	—	—	—	—	3,866,698	3,866,698	皆増
3 事業損益 (1)-(4)	13,114,752	12,609,046	11,899,710	11,073,826	3,453,258	△7,620,567	△68.8
4 事業外損益 (2)-(5)	△9,312,131	△8,984,124	△8,464,770	△7,050,010	1,200,559	8,250,569	△117.0
5 経常損益 3 + 4	3,802,620	3,624,922	3,434,940	4,023,816	4,653,818	630,002	15.7
6 特別損益 (3)-(6)	—	—	—	—	△3,524,434	△3,524,434	皆減
7 当年度純損益 5 + 6	3,802,620	3,624,922	3,434,940	4,023,816	1,129,383	△2,894,432	△71.9
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△3,403,096	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	28,545,105	28,545,105	皆増
10 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7+8+9	399,524	3,624,922	3,434,940	4,023,816	29,674,489	25,650,673	637.5
11 利益剰余金処分額	399,524	3,624,922	3,434,940	4,023,816	29,674,489	25,650,673	637.5
12 翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) 10 - 11	—	—	—	—	—	—	—

注 平成26年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

新たな会計制度における決算に基づき算出した結果、当年度の総収益率は102.2%、経常収益率は110.0%、事業収益率は108.7%となっている。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増△減		算 定 式
総 収 益 率	108.8	108.5	108.3	110.1	102.2 (108.5)	— (△1.6)	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	108.8	108.5	108.3	110.1	110.0 (108.5)	— (△1.6)	経常収益/経常費用	
事 業 収 益 率	139.6	138.4	136.5	134.0	108.7 (130.7)	— (△3.3)	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	10.4	10.6	10.6	10.2	7.9	—	人件費/経常収益
	委 託 料	6.3	6.3	6.4	6.1	5.6	—	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.5	1.5	1.6	1.7	1.1	—	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.5	2.6	2.8	3.4	3.0	—	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	40.8	42.0	42.8	44.3	51.6	—	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	20.9	20.4	19.1	16.3	13.3	—	支払利息/経常収益

注1 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

2 平成26年度における総収益率、経常収益率及び事業収益率の下段括弧内の数値は、旧会計制度における数値を試算したものである。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、7,470億1,052万円となっており、前年度と比べると1,504億4,664万円減少している。これは、会計制度改正に伴い、みなし償却制度が廃止され固定資産を一括償却したことなどにより、固定資産が1,531億4,803万円減少したほか、現金預金の増加等により流動資産が27億629万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、5,287億3,875万円となっており、前年度と比べると4,752億989万円増加している。これは、会計制度改正に伴い、資本に区分されていた借入資本金を企業債として負債に計上したことなどにより、固定負債が2,681億5,298万円、流動負債が339億2,227万円、それぞれ増加したこと及び資本剰余金であった国庫補助金等を長期前受金として負債に計上したことにより、繰延収益が1,731億3,463万円増加したことによるものである。

また、資本は、2,182億7,176万円となっており、前年度と比べると6,256億5,653万円減少している。これは、会計制度改正に伴い、借入資本金を負債として計上したことにより資本金が3,051億6,746万円減少したこと及びみなし償却制度が廃止されたことなどにより剰余金が3,204億8,906万円減少したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成26年度末	平成25年度末	対前年度比較		
			増△減額	うち制度改正分	うち通常分
資 産	747,010,526	897,457,172	△150,446,646	△152,269,880	1,823,234
固 定 資 産	715,344,199	868,492,235	△153,148,035	△152,466,194	△681,841
有 形 固 定 資 産	709,358,323	862,407,379	△153,049,055	△152,453,810	△595,245
無 形 固 定 資 産	5,947,496	6,047,041	△99,545	△12,384	△87,160
投資その他の資産	38,380	37,815	565	—	565
(うち貸倒引当金)	(△24,975)	(—)	(△24,975)	(△24,975)	(—)
流 動 資 産	31,659,473	28,953,173	2,706,299	196,314	2,509,985
現 金 預 金	21,146,565	18,217,777	2,928,788	240,649	2,688,138
未 収 金	3,362,277	3,184,612	177,665	△45,231	222,897
(うち貸倒引当金)	(△20,256)	(—)	(△20,256)	(△20,256)	(—)
貯 蔵 品	14,681	13,061	1,620	—	1,620
保管有価証券	300,000	210,000	90,000	—	90,000
短期貸付金	6,000,000	6,000,000	—	—	—
前 払 金	835,051	1,327,722	△492,671	—	△492,671
未 収 収 益	897	—	897	897	—
繰 延 勘 定	6,853	11,763	△4,909	—	△4,909
企業債発行差金	6,853	11,763	△4,909	—	△4,909
負 債	528,738,759	53,528,866	475,209,892	474,976,807	233,085
固 定 負 債	313,838,668	45,685,684	268,152,984	270,718,602	△2,565,617
企 業 債	296,265,778	23,328,650	272,937,128	273,646,729	△709,601
企業債償還積立金	13,964,953	21,363,064	△7,398,110	△5,730,240	△1,667,870
他 会 計 借 入 金	380	545	△165	—	△165
リ ー ス 債 務	70,591	—	70,591	70,591	—
引 当 金	3,536,965	993,424	2,543,540	2,731,521	△187,980
流 動 負 債	41,765,453	7,843,182	33,922,271	31,123,568	2,798,702
企 業 債	24,639,092	—	24,639,092	24,639,092	—
企業債償還積立金	5,730,240	—	5,730,240	5,730,240	—
リ ー ス 債 務	29,101	—	29,101	29,101	—
未 払 金	9,868,244	7,151,905	2,716,338	—	2,716,338
未 払 費 用	392,843	—	392,843	392,843	—
前 受 金	369,340	363,542	5,797	—	5,797
預 り 金	104,300	117,734	△13,433	—	△13,433
預 り 有 価 証 券	300,000	210,000	90,000	—	90,000
引 当 金	332,291	—	332,291	332,291	—
繰 延 収 益	173,134,636	—	173,134,636	173,134,636	—
長 期 前 受 金	349,402,942	—	349,402,942	349,402,942	—
収 益 化 累 計 額	△176,268,305	—	△176,268,305	△176,268,305	—
資 本	218,271,767	843,928,305	△625,656,538	△627,246,687	1,590,148
資 本 金	179,656,866	484,824,335	△305,167,469	△302,309,637	△2,857,831
資 本 金	179,656,866	177,762,975	1,893,891	△4,023,816	5,917,707
借 入 資 本 金	—	307,061,360	△307,061,360	△298,285,821	△8,775,538
剰 余 金	38,614,900	359,103,970	△320,489,069	△324,937,050	4,447,980
資 本 剰 余 金	8,940,411	355,080,154	△346,139,743	△351,230,009	5,090,266
利益剰余金(△欠損金)	29,674,489	4,023,816	25,650,673	26,292,959	△642,286
負 債 資 本 合 計	747,010,526	897,457,172	△150,446,646	△152,269,880	1,823,234

イ 企業債の状況

当年度は新たに139億2,100万円を発行し、250億7,401万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は111億5,301万円減少し、3,406億6万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は11.90年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.05ポイント下降し、1.91%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	26,050,000	26,454,000	43,572,000	15,925,000	13,921,000	△2,004,000
企業債元金償還額	35,848,719	37,048,372	55,189,915	28,583,862	25,074,010	△3,509,852
企業債未償還残高	386,624,224	376,029,851	364,411,936	351,753,074	340,600,064	△11,153,010

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費及び退職給付引当金等を加減したことなどにより、242億8,078万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、120億5,162万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等により、93億37万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は29億2,878万円となり、資金期末残高は211億4,656万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	1,129,383
減価償却費	26,393,742
固定資産除却費	581,137
繰延勘定償却	4,909
引当金の増減額 (△は減少)	2,875,832
長期前受金戻入	△7,914,256
受取利息	△26,099
支払利息及び企業債取扱諸費	6,776,045
未収金の増減額 (△は増加)	△138,544
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,620
未払金の増減額 (△は減少)	971,687
預り金の増減額 (△は減少)	△13,433
小計	30,638,782
支払利息及び企業債取扱諸費	△6,383,201
利息の受取額	25,202
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	24,280,783
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,775,194
無形固定資産の取得による支出	△334,691
国庫補助金による収入	4,803,369
工事負担金による収入	254,590
その他資本収入	1,033
水洗便所築造工事資金貸付けの返済等による収入	835
水洗便所築造工事資金貸付け等による支出	△1,565
他会計への短期貸付けの返済による収入	114,000
他会計への短期貸付けによる支出	△114,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△12,051,622
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,921,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△25,074,010
一般会計からの出資による収入	1,864,865
リース債務の償還による支出	△12,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△9,300,372
資金増加額 (又は減少額)	2,928,788
資金期首残高	18,217,777
資金期末残高	21,146,565

エ 財務比率から見た財政状態

新たな会計制度における決算に基づき算出した結果、財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は75.8%となっている。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は134.4%となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は29.2%となっている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	232.6	308.9	317.1	369.2	75.8	—	流動資産/流動負債
					(295.7)	(△73.5)	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.5	98.0	97.8	97.6	134.4	—	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
					(97.7)	(0.1)	
自 己 資 本 構 成 比 率	56.1	57.3	58.5	59.8	29.2	—	自己資本/(負債+資本)
					(60.9)	(1.1)	

注1 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

なお、平成26年度の改正において、これまで自己資本に含むとされていた借入資本金が負債に区分変更されたが、自己資本構成比率については、平成25年度以前についても自己資本から借入資本金を控除して算出していた。

2 平成26年度における流動比率、固定資産対長期資本比率及び自己資本構成比率の下段括弧内の数値は、旧会計制度における数値を試算したものである。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた水ビジョンを策定し、その前期5箇年の実施計画である中期経営プラン（前期）に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んできた。

平成25年3月には、平成25年度以降の水ビジョン後期5箇年の実施計画である中期経営プラン（後期）を新たに策定した。中期経営プラン（後期）では、水需要動向の一層の厳しさや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するとともに、水ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指し、市民の暮らしを支える安全・安心な上下水道の整備と持続可能な上下水道サービスの提供に向けた経営基盤の強化を目標として掲げ、当年度はその2年目としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、運営方針等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）については、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する主な取組として、①下水道管路・施設の改築更新及び施設規模の適正化の推進、②下水道管路・施設の耐震化をはじめとする災害対策の推進、③下水の高度処理の推進、合流式下水道の改善及びメガソーラー設置等による環境保全の推進、④料金施策の推進等、お客様満足度の向上、⑤経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

また、平成26年3月に設置された京都市「雨に強いまちづくり」推進本部において、行財政局をはじめとする各局・区との連携の下、京都市「雨に強いまちづくり」推進行動計画を策定した。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、中期経営プランでは、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な93の取組項目を定めている。

このうち、目標を数値化できる21項目について、中期経営プラン（後期）で平成29年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

当年度は、中期経営プラン（後期）の2年目であり、同プランで数値目標を定めた項目について実績値と比較すると、公共下水道事業に係る12項目について当年度の目標をすべて達成した。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単 位	平成26年度			平成29年度
		実績	目標	比較	目標
下水道管路調査・改善率	%	0.7	0.7	—	0.7
下水道管路地震対策率	%	70.7	70.4	0.3	87.7
下水道施設(建築)の耐震化率	%	80.6	80.6	—	83.9
雨水整備率(10年確率降雨対応)	%	20.7	20.1	0.6	28.0
高度処理人口普及率	%	51.0	51.0	—	53.2
合流式下水道改善率	%	43.5	43.5	—	66.2
雨水吐改善率	%	87.0	82.6	4.4	100
下水道人口普及率	%	99.5	99.5	—	99.5
太陽光発電出力	KW	2,800	2,800	—	3,800
口座振替等利用率	%	82.3	81.9	0.4	82.4
職員定数	名	1,326	1,367	△41	1,249
企業債残高	億円	5,061	5,089	△28	4,700

注1 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

2 太陽光発電出力、口座振替等利用率、職員定数及び企業債残高については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標（ただし、職員定数については、地域水道事業等を含む。）

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、平成25年10月検針分から実施した下水道使用料の平均マイナス3.0%の改定の影響が平年度化したことなどから事業収益は減少したが、この間、職員定数の削減や企業債未償還残高の減少など人件費や支払利息等の費用削減に取り組んできたこともあり、経常利益は46億5,381万円となった。また、会計制度改正に伴い一時的に生じる特別損失38億6,669万円を計上したが、5年連続の黒字決算となる11億2,938万円の純利益を確保することができた。

さらに、中期経営プラン（後期）に掲げた数値目標についても、前年度に引き続き、すべての項目で達成することができた。

企業債未償還残高の減少等により資金収支が改善傾向にあり、経営状況は堅調に推移しているように見受けられるが、節水型社会の定着などにより水需要が減少傾向にある一方で、老朽化した下水道管路の耐震性向上や雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線等の整備による浸水対策が重要になってきている。さらに、今後、法定耐用年数を経過する下水道管路の急増や特定環境保全公共下水道事業との経営統合が控えていることから、これまで以上に効率的かつ効果的に事業に取り組むことが求められる。

については、市民の暮らしを支える安全・安心で持続可能なサービスを提供することができるよう、適切な収支見通しに基づき、中期経営プラン（後期）に掲げられている事業を着実に推進することで、より一層の経営効率化と財政基盤の強化を図られたい。

自動車運送事業

第3 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、3,076万1,055kmで前年度に比べ114万2,990km増加している。

また、旅客数は、1億2,441万6,841人で前年度に比べ558万9,220人増加している。このうち、定期は3,017万2,975人で前年度に比べ269万8,867人増加し、定期外は6,739万1,046人で前年度に比べ288万8,823人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、9,756万4,021人となり、前年度に比べ558万7,690人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,685万2,820人で、前年度に比べ1,530人増加している。1日当たりの旅客数は34万868人で、前年度に比べ1万5,313人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較		
								増△減	増△減率 (%)	
営	業 日 数	日	365	366	365	365	365	—	—	
営	業 キ ロ 数	km	455.4	306.6	307.2	310.5	311.9	1.4	0.5	
在	籍 車 両 数	両	765	764	764	788	794	6	0.8	
使	用 車 両 数	両	670	673	674	675	703	28	4.1	
走	一 般 路 線	km	29,353,626	29,420,309	29,569,280	29,618,065	30,761,055	1,142,990	3.9	
	定 期 観 光	km	44,636	36,893	—	—	—	—	—	
	合 計 (1日平均)	km	29,398,262 (80,543)	29,457,202 (80,484)	29,569,280 (81,012)	29,618,065 (81,145)	30,761,055 (84,277)	1,142,990 (3,132)	3.9 (3.9)	
旅	一 般 路 線	定 期	人	25,374,803	25,987,353	26,773,562	27,474,108	30,172,975	2,698,867	9.8
		定 期 外	人	62,235,423	62,039,645	63,673,402	64,502,223	67,391,046	2,888,823	4.5
		そ の 他	人	26,839,567	26,945,545	26,814,552	26,851,290	26,852,820	1,530	0.0
		小 計	人	114,449,793	114,972,543	117,261,516	118,827,621	124,416,841	5,589,220	4.7
	定 期 観 光	人	24,317	22,996	—	—	—	—	—	—
合 計 (1日平均)	人	114,474,110 (313,628)	114,995,539 (314,195)	117,261,516 (321,265)	118,827,621 (325,555)	124,416,841 (340,868)	5,589,220 (15,313)	4.7 (4.7)		

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額210億3,900万円に対して決算額212億3,557万円で、収入率は100.9%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額237億1,200万円に対して決算額225億4,576万円で、執行率は95.1%となっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	21,039,000	100.0	21,235,577	100.0	196,577	100.9
営業収益	20,207,504	96.0	20,839,361	98.1	631,857	103.1
営業外収益	831,496	4.0	396,215	1.9	△435,280	47.7
自動車運送事業費用	23,712,000	100.0	22,545,767	100.0	△1,166,232	95.1
営業費用	19,035,578	80.3	18,085,743	80.2	△949,834	95.0
営業外費用	594,164	2.5	552,318	2.4	△41,845	93.0
特別損失	4,032,258	17.0	3,907,704	17.3	△124,553	96.9
予備費	50,000	0.2	—	—	△50,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額30億6,700万円に対して決算額18億8,565万円で、収入率は61.5%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が16億6,500万円で資本的収入の88.3%を占めている。

資本的支出は予算額45億408万円に対して決算額36億8,204万円で、執行率は81.7%となっている。区分別の決算状況では、建設改良費が26億4,684万円で資本的支出の71.9%を占めており、内訳はバス車両新造の9億2,462万円、バスICカードシステム導入8億1,232万円等となっている。また、企業債償還金は、8億3,520万円で資本的支出の22.7%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額17億9,638万円については、当年度損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	3,067,000	100.0	1,885,658	100.0	△1,181,341	61.5
企 業 債	2,593,000	84.5	1,665,000	88.3	△928,000	64.2
補 助 金	474,000	15.5	220,658	11.7	△253,341	46.6
資 本 的 支 出	4,504,080	100.0	3,682,047	100.0	△822,032	81.7
建 設 改 良 費	3,314,106	73.6	2,646,844	71.9	△667,261	79.9
企 業 債 償 還 金	939,974	20.9	835,202	22.7	△104,771	88.9
長 期 借 入 金 返 還 金	200,000	4.4	200,000	5.4	—	100.0
予 備 費	50,000	1.1	—	—	△50,000	—

資本的収入(1,885,658千円)－資本的支出(3,682,047千円)＝資本的収支不足額(△1,796,388千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両新造	924,620
	〔 バリアフリーバス 30両 ハイブリッドノンステップバス 10両	
	バスICカードシステム導入	812,323
	九条営業所建替工事	513,545
	西賀茂営業所整備場耐震改修及び模様替え工事	101,436
	バス接近表示器設置	58,293
	洛西営業所高圧受電設備他更新工事	45,214

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金41億6,042万円など43億1,279万円を繰り入れており、前年度と比べると4億8,986万円減少している。これは、生活支援路線補助金を全額繰り入れなかったことなどによるものである。

その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計から252万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金3,826万円、バス利用促進等総合対策事業補助金3,740万円など1億1,670万円を繰り入れている。

一般会計からは収益的収入及び資本的収入合計で44億2,950万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に29億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に19億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,312,799	20.3	4,802,659	23.5	△489,860	△10.2
	その他の会計	2,524	0.0	2,170	0.0	353	16.3
	合計	4,315,323	20.3	4,804,830	23.6	△489,506	△10.2
資本的収入への繰入額	一般会計	116,707	6.2	48,186	3.6	68,521	142.2
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	116,707	6.2	48,186	3.6	68,521	142.2

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、200億5,117万円となっており、前年度と比べると3億6,207万円増加している。これは、一般路線旅客運送収益の増加等により営業収益が7億3,963万円増加したこと、会計制度改正に伴い、新たに長期前受金戻入を計上した一方で一般会計からの補助金が減少したことなどにより、営業外収益が2億6,928万円減少したことなどによるものである。

一方、総費用は、215億5,258万円となっており、前年度と比べると47億1,892万円増加している。これは、会計制度改正に伴い、減価償却費が増加したことなどにより営業費用が7億6,569万円増加したこと、新たに一括で退職給付引当金等を計上したこと

による特別損失が39億770万円生じたことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		
			増△減額	うち制度改正分	うち通常分
総 収 益	20,051,171	19,689,096	362,074	203,569	158,505
営 業 収 益	19,655,888	18,916,248	739,639	—	739,639
運 送 収 益	18,640,812	17,934,160	706,652	—	706,652
運 送 雑 収 益	1,015,075	982,088	32,987	—	32,987
営 業 外 収 益	395,283	664,571	△269,288	203,569	△472,857
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,288	247	2,040	—	2,040
他 会 計 補 助 金	152,371	642,248	△489,877	—	△489,877
府 補 助 金	9,311	8,923	388	—	388
長 期 前 受 金 戻 入	203,368	—	203,368	203,368	—
雑 収 益	27,944	13,152	14,791	200	14,591
特 別 利 益	—	108,276	△108,276	—	△108,276
総 費 用	21,552,589	16,833,662	4,718,926	3,922,153	796,773
営 業 費 用	17,399,687	16,633,988	765,699	10,505	755,193
構 築 物 保 存 費	135,683	95,288	40,394	526	39,867
車 両 保 存 費	1,373,852	1,509,709	△135,857	△52,326	△83,530
運 転 費	7,850,762	7,682,263	168,499	△108,733	277,232
運 輸 管 理 費	6,241,203	5,908,545	332,658	6,743	325,914
一 般 管 理 費	562,005	551,459	10,545	△34,370	44,916
減 価 償 却 費	1,236,180	886,721	349,458	198,665	150,792
営 業 外 費 用	245,197	199,674	45,522	3,942	41,579
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,060	60,620	△7,559	231	△7,790
雑 支 出	192,136	139,054	53,082	3,711	49,370
特 別 損 失	3,907,704	—	3,907,704	3,907,704	—

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて2,605万円減少となる22億5,620万円の営業利益が生じ、また、営業外損益において、前年度に比べて3億1,481万円減少となる1億5,008万円の営業外利益が生じている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、15億141万円の純損失が生じ、これに前年度繰越利益剰余金と会計制度改正に伴うその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度の18億2,058万円から10億5,785万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	20,894,426	20,605,522	19,658,998	19,689,096	20,051,171	362,074	1.8
(1) 営業収益	18,762,673	18,748,301	18,821,671	18,916,248	19,655,888	739,639	3.9
(2) 営業外収益	2,131,752	1,857,220	824,852	664,571	395,283	△269,288	△40.5
(3) 特別利益	—	—	12,474	108,276	—	△108,276	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	18,683,369	17,712,691	17,045,588	16,833,662	21,552,589	4,718,926	28.0
(4) 営業費用	18,366,257	17,465,409	16,831,644	16,633,988	17,399,687	765,699	4.6
(5) 営業外費用	317,111	247,281	213,944	199,674	245,197	45,522	22.8
(6) 特別損失	—	—	—	—	3,907,704	3,907,704	皆増
3 営業損益 (1) - (4)	396,416	1,282,891	1,990,027	2,282,260	2,256,200	△26,059	△1.1
4 営業外損益 (2) - (5)	1,814,641	1,609,939	610,908	464,897	150,086	△314,811	△67.7
5 経常損益 3 + 4	2,211,057	2,892,831	2,600,935	2,747,157	2,406,286	△340,870	△12.4
6 特別損益 (3) - (6)	—	—	12,474	108,276	△3,907,704	△4,015,981	著減
7 当年度純損益 5 + 6	2,211,057	2,892,831	2,613,409	2,855,433	△1,501,417	△4,356,851	△152.6
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△8,752,150	△6,541,092	△3,648,261	△1,034,851	1,820,582	2,855,433	△275.9
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	738,693	738,693	皆増
10 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7+8+9	△6,541,092	△3,648,261	△1,034,851	1,820,582	1,057,858	△762,724	△41.9

イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業といえることができる。

新たな会計制度における決算に基づき算出した結果、当年度の総収益率は93.0%、経常収益率は113.6%、営業収益率は113.0%となっている。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	111.8	116.3	115.3	117.0	93.0	—	総収益/総費用	
					(112.6)	(△4.4)		
経 常 収 益 率	111.8	116.3	115.3	116.3	113.6	—	経常収益/経常費用	
					(112.6)	(△3.7)		
営 業 収 益 率	102.2	107.3	111.8	113.7	113.0	—	営業収益/営業費用	
					(113.0)	(△0.7)		
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	40.0	36.6	37.9	34.9	34.2	—	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	1.7	2.3	2.0	3.4	3.0	—	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	5.9	6.9	7.2	7.9	7.9	—	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	24.6	24.9	26.4	26.2	27.5	—	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	7.5	6.3	4.7	4.5	6.2	—	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	—	支払利息/経常収益

注 1 平成 25 年度以前の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

2 平成 26 年度における総収益率、経常収益率及び営業収益率の下段括弧内の数値は、旧会計制度における数値を試算したものである。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、259億3,673万円となっており、前年度と比べると30億9,832万円減少している。これは、会計制度改正に伴い、みなし償却制度が廃止され固定資産を一括償却したことなどにより固定資産が43億7,520万円減少したほか、貸付金が増加したことなどにより流動資産が12億7,688万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、152億9,760万円となっており、前年度と比べると115億6,642万円増加している。これは、会計制度改正に伴い、資本に区分されていた借入資本金を企業債等として負債に計上したことなどにより、固定負債が80億1,641万円、流動負債が11億5,166万円、それぞれ増加したこと及び資本剰余金であった国庫補助金等を長期前受金として負債に計上したことにより、繰延収益が23億9,834万円増加したことによるものである。

また、資本は、106億3,912万円となっており、前年度と比べると146億6,474万円減少している。これは、会計制度改正に伴い、借入資本金を負債として計上したことにより資本金が52億5,275万円減少したこと及びみなし償却制度が廃止されたことなどにより剰余金が94億1,199万円減少したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した財政健全化法で定める資金の不足額はないため、資金不足比率は発生していない。

(表 9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成26年度末	平成25年度末	対前年度比較		
			増△減額	うち制度改正分	うち通常分
資 産	25,936,730	29,035,050	△3,098,320	△5,674,521	2,576,201
固 定 資 産	22,319,745	26,694,952	△4,375,206	△5,675,231	1,300,024
有 形 固 定 資 産	21,767,164	26,624,906	△4,857,741	△5,675,473	817,732
無 形 固 定 資 産	20,640	11,231	9,408	242	9,166
建 設 仮 勘 定	520,940	47,814	473,126	—	473,126
投 資 そ の 他 の 資 産	11,000	11,000	—	—	—
流 動 資 産	3,616,985	2,340,098	1,276,886	709	1,276,176
現 金 預 金	149,523	567,517	△417,994	709	△418,703
未 収 金	1,488,547	1,392,850	95,696	—	95,696
貯 蔵 品	78,914	93,721	△14,806	—	△14,806
前 払 金	—	286,009	△286,009	—	△286,009
貸 付 金	1,900,000	—	1,900,000	—	1,900,000
負 債	15,297,605	3,731,178	11,566,426	12,218,267	△651,840
固 定 負 債	8,416,414	400,000	8,016,414	8,216,414	△200,000
企 業 債	5,131,130	—	5,131,130	5,131,130	—
他 会 計 借 入 金	—	400,000	△400,000	△200,000	△200,000
引 当 金	3,275,538	—	3,275,538	3,275,538	—
リ ー ス 債 務	9,744	—	9,744	9,744	—
流 動 負 債	4,482,843	3,331,178	1,151,665	1,603,506	△451,840
企 業 債	951,419	—	951,419	951,419	—
他 会 計 借 入 金	200,000	—	200,000	200,000	—
未 払 金	2,318,087	2,623,377	△305,290	—	△305,290
預 り 金	184,919	184,807	112	—	112
前 受 金	376,329	522,993	△146,663	—	△146,663
引 当 金	447,225	—	447,225	447,225	—
リ ー ス 債 務	4,861	—	4,861	4,861	—
繰 延 収 益	2,398,347	—	2,398,347	2,398,347	—
長 期 前 受 金	2,398,347	—	2,398,347	2,398,347	—
資 本	10,639,125	25,303,872	△14,664,747	△17,892,789	3,228,042
資 本 金	6,755,287	12,008,041	△5,252,753	△6,082,550	829,797
資 本 金	6,755,287	6,755,287	—	—	—
借 入 資 本 金	—	5,252,753	△5,252,753	△6,082,550	829,797
剰 余 金	3,883,838	13,295,831	△9,411,993	△11,810,239	2,398,245
資 本 剰 余 金	2,825,979	11,475,249	△8,649,269	△8,830,348	181,079
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,057,858	1,820,582	△762,724	△2,979,890	2,217,165
負 債 資 本 合 計	25,936,730	29,035,050	△3,098,320	△5,674,521	2,576,201

イ 企業債の状況

当年度は新たに16億6,500万円を発行し、8億3,520万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は8億2,979万円増加し、60億8,255万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は6.43年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.21ポイント下降し、0.81%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	764,000	206,000	640,000	1,155,000	1,665,000	510,000
企業債元金償還額	2,326,808	2,002,867	1,601,297	1,127,232	835,202	△292,029
企業債未償還残高	7,983,149	6,186,282	5,224,985	5,252,753	6,082,550	829,797

ウ キャッシュフローの状況

業務活動によるキャッシュフローは、当年度純損失から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費及び退職給付引当金等を加減したことなどにより、28億9,124万円増加している。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出等により20億3,477万円減少している。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の発行により増加した一方で、他会計への貸付金が増加したことなどにより、12億7,446万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は4億1,799万円となり、資金期末残高は1億4,952万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△1,501,417
減価償却費	1,236,180
固定資産除却費	79,767
引当金の増減額 (△は減少)	3,722,764
リース取引による増減額	3,511
長期前受金戻入	△203,368
受取利息	△2,288
支払利息及び企業債取扱諸費	53,060
未収金の増減額 (△は増加)	△73,057
貯蔵品の増減額 (△は増加)	14,806
未払金の増減額 (△は減少)	△527,394
預り金の増減額 (△は減少)	112
前払金の増減額 (△は増加)	286,009
前受金の増減額 (△は減少)	△146,663
小計	2,942,021
受取利息の受取額	2,281
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△53,060
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	2,891,241
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,223,632
無形固定資産の取得による支出	△9,166
他会計補助金による収入	150,196
国庫補助金による収入	47,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△2,034,772
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,665,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△835,202
他会計借入金返済による支出	△200,000
リース債務の償還による支出	△4,261
貸付金残高	△1,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△1,274,464
資金増加額 (又は減少額)	△417,994
資金期首残高	567,517
資金期末残高	149,523

エ 財務比率から見た財政状態

新たな会計制度における決算に基づき算出した結果、財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は80.7%となっている。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は117.1%となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は41.0%となっている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	21.1	28.0	39.0	70.2	80.7	—	流動資産/流動負債
					(125.6)	(55.4)	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	135.3	123.1	114.2	103.9	117.1	—	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
					(97.4)	(△6.5)	
自 己 資 本 構 成 比 率	38.6	50.6	60.5	69.1	41.0	—	自己資本/(負債+資本)
					(71.0)	(1.9)	

注1 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

なお、平成26年度の改正において、これまで自己資本に含むとされていた借入資本金が負債に区分変更されたが、自己資本構成比率については、平成25年度以前についても自己資本から借入資本金を控除して算出していた。

2 平成26年度における流動比率、固定資産対長期資本比率及び自己資本構成比率の下段括弧内の数値は、旧会計制度における数値を試算したものである。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」の推進

自動車運送事業では、財政健全化法に基づき平成22年3月に策定した「京都市自動車運送事業経営健全化計画」（以下「自動車運送事業経営健全化計画」という。）の取組を推進し、平成24年度決算において経営健全化団体からの脱却を果たした。自動車運送事業経営健全化計画の進捗状況を踏まえ、平成24年11月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」（以下「市バス・地下鉄中期経営方針」という。）では、平成24年度から平成27年度までの4年間における市バス・地下鉄事業経営の基本方針と重点取組を明確にし、自立経営の前倒し達成などの目標を掲げており、自動車運送事業経営健全化計画の完了後も引き続き、なお一層の経営改善に取り組んでいる。

市バス・地下鉄中期経営方針の基本方針において①「歩くまち・京都」の交通をリードするお客様第一のサービス実現、②地域・企業・大学など市民の皆様とともに改革する公営交通を目指す、③頑張る公営企業として徹底した市民目線に立った更なる経営改革の実行、を3本柱とし、お客様接遇向上・安全対策、便利でわかりやすい市バス路線・ダイヤ編成と発信、バス待ち環境の向上など7項目の重点取組を掲げている。

イ 当年度の取組状況

お客様接遇向上・安全対策では、「交通事業者全国一のお客様サービス」を実践するため「全国一お客様サービス実践プロジェクトチーム」を創設し、「市バス・地下鉄 お客様サービス向上サポート会議」を開催するなど交通局一丸となってより質の高いサービスの提供に取り組んだ。

また、安全運行研修やドライブレコーダーを活用した事故やトラブル発生の究明や防止対策、キャリア別研修を導入するとともに事故防止のための違法駐停車への啓発活動を行った。

便利でわかりやすい市バス路線・ダイヤの編成と発信の取組については、平成26年10月に、新たな商業施設の開設に合わせた路線・ダイヤの一部変更及び新設系統を創設した。また、平成27年3月実施の市バス新ダイヤにおいて、平成26年3月に実施した市バス新運転計画のもとでお客様の利用状況を踏まえつつ、主要系統及び観光地へのアクセス系統の増便、鉄道駅との結節強化、新たな大学施設の開設に合わせた経路変更など路線・ダイヤの更なる充実と利便性の向上を図った。

バス待ち環境向上では、民間活力を導入した広告付きバス停留所上屋、バス接近表示器等の整備に引き続き取り組み、新たな発想により地域や民間の協力のもとで取り組む「バスの駅」の設置を行った。

さらに、お客様サービス向上の取組として、全国相互利用サービスに対応したICカードシステムを導入し、より一層の利便性の向上を図った。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、24億628万円の経常利益を計上し、2年連続で利益剰余金が生じ、これにより、最大で約144億円あった累積資金不足を解消することができた。この間、営業所の再編成等のコスト削減に努めるとともに、旅客数の増加策に取り組んだことにより、市バス・地下鉄中期経営方針に掲げていた平成27年度に一般会計からの任意補助金に頼らない自立した経営を目指すという目標を、1年前倒しで達成した。

旅客数については、平成26年3月に実施した市バス新運転計画による車両の大幅増車と走行キロの拡大により路線・ダイヤの更なる充実を図ったこと、また、新たな商業施設の開設に合わせて、路線の強化を図ったことなどにより、1日当たりの旅客数は約34万1千人となり、前年度に比べて約1万5千人と大幅な増加となった。

しかしながら、旅客数は、近年増加傾向にあるものの、その動向は不確定であり、旅客数の安定確保が、今後一層重要となってくる。

このような状況を踏まえ、市バス・地下鉄中期経営方針の最終年度にあたる平成27年度は、お客様接遇向上・安全対策、便利でわかりやすい市バス路線・ダイヤの編成などの重点取組を着実に推進されたい。

さらに、安定的で自立した経営を継続していくために、自動車運送事業を取り巻く社会情勢、経営環境及び交通需要の把握に努めるとともに、市バス新運転計画をはじめ、これまでの取組を総括したうえで、自動車運送事業を推進していくうえでの有効的で具体的な計画等について早急に検討されたい。

高速鉄道事業

第4 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,077万7,017kmで前年度に比べ15万8,987km増加している。

また、旅客数は、1億3,101万8,018人で、駅周辺における観光・集客イベントの積極的な開催や地域・大学・企業との協働による利用促進など1日当たり5万人の増客に向けた全庁を挙げた取組等により前年度に比べ383万2,650人増加している。このうち、定期は5,218万2,066人で前年度に比べ278万3,928人増加し、定期外は7,038万1,321人で前年度に比べ104万7,191人増加しており、定期と定期外を合わせた旅客数は1億2,256万3,387人となり、前年度に比べ383万1,119人増加している。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、845万4,631人で、前年度に比べ1,531人増加している。1日当たりの旅客数は35万8,953人で、前年度に比べ1万500人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営	業 日 数	日	365	366	365	365	365	—	—
営	業 キ ロ 数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—
在	籍 車 両 数	両	222	222	222	222	222	—	—
車	両 キ ロ 数	km	20,758,608	20,827,061	20,757,907	20,618,030	20,777,017	158,987	0.8
(1 日 平 均)			(56,873)	(56,905)	(56,871)	(56,488)	(56,923)	(435)	(0.8)
旅 客 数	定 期	人	46,705,972	47,197,312	47,317,788	49,398,138	52,182,066	2,783,928	5.6
	定 期 外	人	65,350,308	66,630,906	68,114,382	69,334,130	70,381,321	1,047,191	1.5
	そ の 他	人	8,463,280	8,481,509	8,416,358	8,453,100	8,454,631	1,531	0.0
	合 計	人	120,519,560	122,309,727	123,848,528	127,185,368	131,018,018	3,832,650	3.0
(1 日 平 均)		(330,191)	(334,180)	(339,311)	(348,453)	(358,953)	(10,500)	(3.0)	

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額334億5,200万円に対して決算額339億9,064万円で、収入率は101.6%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額397億2,200万円に対して決算額382億5,054万円で、執行率は96.3%となっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	33,452,000	100.0	33,990,642	100.0	538,642	101.6
営 業 収 益	26,991,981	80.7	27,766,672	81.7	774,691	102.9
営 業 外 収 益	6,460,019	19.3	6,123,969	18.0	△336,049	94.8
特 別 利 益	—	—	100,000	0.3	100,000	—
高 速 鉄 道 事 業 費 用	39,722,000	100.0	38,250,548	100.0	△1,471,451	96.3
営 業 費 用	25,997,387	65.4	24,995,816	65.3	△1,001,570	96.1
営 業 外 費 用	9,912,824	25.0	9,521,711	24.9	△391,112	96.1
特 別 損 失	3,761,789	9.5	3,733,021	9.8	△28,767	99.2
予 備 費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額268億5,426万円に対して決算額242億7,703万円で、収入率は90.4%となっている。これは、主として収支の改善に伴い、資本的収支の平準化のため発行している企業債である資本費平準化債及び出資金である経営健全化対策出資金の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債75億4,000万円を含めて137億2,100万円で資本的収入の56.5%を占めている。また、出資金が経営健全化対策出資金73億4,600万円を含めて93億3,073万円で資本的収入の38.4%を占めている。

資本的支出は予算額334億3,015万円に対して決算額326億9,793万円で、執行率は97.8%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が85億3,186万円で資本的支出の26.1%を占めており、内訳は地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金償還費用の43億6,880万円、地下鉄の運行に必要な車両及び施設の更新・改修として、制御装置V V V F化更新の6億3,480万円、東西線電力管理設備部分更新工事の4億7,838万円等となっている。また、企業債償還金が216億7,224万円で資本的支出の66.3%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額84億2,090万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	26,854,263	100.0	24,277,035	100.0	△2,577,227	90.4
企 業 債	14,810,000	55.1	13,721,000	56.5	△1,089,000	92.6
補 助 金	1,245,409	4.6	1,219,200	5.0	△26,209	97.9
出 資 金	10,780,700	40.1	9,330,733	38.4	△1,449,966	86.6
そ の 他 資 本 収 入	18,154	0.1	—	—	△18,154	—
工 事 負 担 金	—	—	6,102	0.0	6,102	—
資 本 的 支 出	33,430,150	100.0	32,697,937	100.0	△732,212	97.8
建 設 改 良 費	9,258,056	27.7	8,531,866	26.1	△726,189	92.2
企 業 債 償 還 金	21,678,248	64.8	21,672,245	66.3	△6,002	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	2,493,846	7.5	2,493,826	7.6	△20	100.0

資本的収入(24,277,035千円)－資本的支出(32,697,937千円)＝資本的収支不足額(△8,420,902千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	制御装置VVVF化更新	634,802
	東西線電力管理設備部分更新工事	478,389
	烏丸線ATC装置更新工事(竹田駅)	252,780
	北大路変電所更新工事	237,575
	勧進橋変電所直流設備・回生インバータ更新工事	208,587
	可動式ホーム柵設置工事	196,643
	ATC装置更新	156,816
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	4,368,801

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金13億9,642万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金17億2,536万円など39億7,049万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計から252万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から国制度を利用した地下鉄事業経営健全化対策出資金73億4,600万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億2,823万円などに加え、平成20年度に地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務の元金償還金に係る補助金5億3,928万円など104億2,625万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で143億9,674万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で市の基金の繰替運用により170億円、水道事業特別会計から10億円、公共下水道事業特別会計から80億円及び自動車運送事業特別会計から23億円の合計283億円の一時借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により115億円、水道事業特別会計から30億円、公共下水道事業特別会計から60億円、自動車運送事業特別会計から19億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	3,970,494	11.7	4,499,781	15.1	△529,286	△11.8
	そ の 他 の 会 計	2,524	0.0	2,170	0.0	353	16.3
	合 計	3,973,018	11.7	4,501,951	15.1	△528,932	△11.7
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	10,426,251	42.9	8,769,854	40.0	1,656,396	18.9
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	10,426,251	42.9	8,769,854	40.0	1,656,396	18.9

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、320億8,789万円となっており、前年度と比べると35億4,184万円増加している。これは、5万人増客に向けた全庁を挙げた取組や利便性向上策の浸透に加え、駅ナカビジネスの拡大などにより、営業収益が5億7,991万円増加したこと、会計制度改正に伴い、新たに長期前受金戻入を計上したことなどにより、営業外収益が29億7,021万円増加したことなどによるものである。

一方、総費用は、365億8,349万円となっており、前年度と比べると18億701万円増加

している。これは、会計制度改正に伴い、減価償却費が増加したことなどにより営業費用が9億3,679万円増加したこと、支払利息が減少したことなどにより営業外費用が5億7,950万円減少したこと、新たに一括で退職給付引当金等を計上したことによる特別損失が37億3,302万円生じたことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		
			増△減額	うち制度改正分	うち通常分
総 収 益	32,087,891	28,546,044	3,541,847	3,485,672	56,175
営 業 収 益	25,864,706	25,284,795	579,911	—	579,911
運 輸 収 益	23,550,865	23,043,725	507,139	—	507,139
運 輸 雑 収 益	2,313,841	2,241,069	72,772	—	72,772
営 業 外 収 益	6,123,185	3,152,972	2,970,212	3,485,672	△515,459
他 会 計 補 助 金	2,574,066	3,103,370	△529,303	—	△529,303
府 補 助 金	43,868	45,842	△1,974	—	△1,974
長 期 前 受 金 戻 入	3,485,053	—	3,485,053	3,485,053	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	—	1	—	1
雑 収 益	20,194	3,759	16,435	618	15,817
特 別 利 益	100,000	108,276	△8,276	—	△8,276
総 費 用	36,583,494	34,776,482	1,807,011	5,684,689	△3,877,677
営 業 費 用	24,465,304	23,528,509	936,795	1,951,576	△1,014,781
線 路 保 存 費	1,552,046	1,584,972	△32,925	△9,907	△23,017
電 路 保 存 費	1,562,768	1,589,165	△26,397	△337	△26,060
車 両 保 存 費	1,352,503	1,298,097	54,405	△20,874	75,280
運 転 費	2,401,326	2,259,190	142,135	△32,758	174,894
運 輸 費	3,503,168	3,547,457	△44,289	△137,703	93,413
運 輸 管 理 費	1,119,420	1,165,838	△46,417	6,435	△52,853
一 般 管 理 費	614,277	688,715	△74,437	18,784	△93,221
減 価 償 却 費	12,359,793	11,395,072	964,720	2,127,937	△1,163,216
営 業 外 費 用	8,385,168	8,964,669	△579,500	91	△579,592
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,305,442	8,894,683	△589,240	91	△589,332
線 延 勘 定 償 却	40,125	37,303	2,822	—	2,822
雑 支 出	39,600	32,682	6,917	—	6,917
特 別 損 失	3,733,021	2,283,303	1,449,717	3,733,021	△2,283,303

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて3億5,688万円減少となる13億9,940万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べ35億4,971万円減少し22億6,198万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、純損失が前年度に比べ17億3,483万円減少し44億9,560万円となり、これに、会計制度改正に伴うその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処理欠損金は前年度の3,468億2,092万円から3,108億9,913万円に減少している。

なお、会計制度改正に伴い、現存していない資産に係る資本剰余金7億2,999万円を処分することとしており、翌年度繰越欠損金は3,101億6,914万円となる。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	26,897,311	27,409,720	29,004,275	28,546,044	32,087,891	3,541,847	12.4
(1) 営業収益	23,416,082	23,866,586	24,439,957	25,284,795	25,864,706	579,911	2.3
(2) 営業外収益	3,473,879	3,543,133	4,299,498	3,152,972	6,123,185	2,970,212	94.2
(3) 特別利益	7,349	—	264,819	108,276	100,000	△8,276	△7.6
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	35,965,301	35,037,499	33,579,943	34,776,482	36,583,494	1,807,011	5.2
(4) 営業費用	24,858,452	24,051,327	24,039,960	23,528,509	24,465,304	936,795	4.0
(5) 営業外費用	10,605,252	10,107,789	9,539,982	8,964,669	8,385,168	△579,500	△6.5
(6) 特別損失	501,596	878,382	—	2,283,303	3,733,021	1,449,717	63.5
3 営業損益 (1) - (4)	△1,442,370	△184,740	399,996	1,756,285	1,399,401	△356,883	△20.3
4 営業外損益 (2) - (5)	△7,131,373	△6,564,655	△5,240,484	△5,811,696	△2,261,983	3,549,713	△61.1
5 経常損益 3 + 4	△8,573,744	△6,749,396	△4,840,487	△4,055,411	△862,581	3,192,829	△78.7
6 特別損益 (3) - (6)	△494,246	△878,382	264,819	△2,175,027	△3,633,021	△1,457,993	67.0
7 当年度純損益 5 + 6	△9,067,990	△7,627,779	△4,575,668	△6,230,438	△4,495,602	1,734,835	△27.8
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△319,319,048	△328,387,039	△336,014,818	△340,590,486	△346,820,925	△6,230,438	1.8
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	40,417,389	40,417,389	皆増
10 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7+8+9	△328,387,039	△336,014,818	△340,590,486	△346,820,925	△310,899,138	35,921,786	△10.4
11 欠損金処理額	—	—	—	—	△729,990	△729,990	皆増
12 翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) 10-11	△328,387,039	△336,014,818	△340,590,486	△346,820,925	△310,169,147	36,651,777	△10.6

注 平成26年度の欠損金処理額及び翌年度繰越欠損金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

新たな会計制度における決算に基づき算出した結果、当年度の総収益率は 87.7%、経常収益率は 97.4%、営業収益率は 105.7%となっている。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	算 定 式
							増△減	
総 収 益 率		74.8	78.2	86.4	82.1	87.7 (92.6)	— (10.5)	総収益/総費用
経 常 収 益 率		75.8	80.2	85.6	87.5	97.4 (92.2)	— (4.7)	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		94.2	99.2	101.7	107.5	105.7 (114.9)	— (7.4)	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	22.2	20.8	18.6	18.4	16.3	—	人件費/経常収益
	動 力 費	1.8	1.9	1.9	2.2	2.1	—	動力費/経常収益
	委 託 料	9.7	9.7	9.8	10.1	8.8	—	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	47.9	44.8	40.9	40.1	38.6	—	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	39.0	36.6	32.9	31.2	25.8	—	支払利息/経常収益

注 1 平成 25 年度以前の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

2 平成 26 年度における総収益率、経常収益率及び営業収益率の下段括弧内の数値は、旧会計制度における数値を試算したものである。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,759億4,795万円となっており、前年度と比べると698億130万円減少している。これは、会計制度改正に伴い、みなし償却制度が廃止され固定資産を一括償却したことなどにより固定資産が683億9,269万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、5,614億6,641万円となっており、前年度と比べると3,379億3,383万円増加している。これは、会計制度改正に伴い、資本に区分されていた借入資本金を企業債等として負債に計上したことなどにより、固定負債が1,876億704万円、流動負債が318億1,617万円、それぞれ増加したこと及び資本剰余金であった国庫補助金等を長期前受金として負債に計上したことにより、繰延収益が1,185億1,062万円増加したことによるものである。

また、資本は、△855億1,845万円となっており、前年度と比べると4,077億3,514万円減少している。これは、会計制度改正に伴い、借入資本金を負債として計上したことなどにより資本金が2,227億3,146万円減少したこと及びみなし償却制度が廃止されたことなどにより剰余金が1,850億367万円減少したことによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成26年度末	平成25年度末	対前年度比較		
			増△減額	うち制度改正分	うち通常分
資 産	475,947,959	545,749,266	△69,801,306	△61,254,577	△8,546,728
固 定 資 産	473,899,681	542,292,372	△68,392,690	△61,253,757	△7,138,932
有 形 固 定 資 産	472,584,281	533,045,193	△60,460,911	△53,006,062	△7,454,849
無 形 固 定 資 産	151,904	8,281,028	△8,129,124	△8,247,695	118,571
建 設 仮 勘 定	1,107,895	910,550	197,345	—	197,345
投 資 そ の 他 の 資 産	55,600	55,600	—	—	—
流 動 資 産	1,840,722	3,209,212	△1,368,490	△819	△1,367,670
現 金 預 金	263,118	512,229	△249,111	769	△249,880
未 収 金	1,540,789	2,121,237	△580,448	△1,588	△578,859
(うち貸倒引当金)	(△1,588)	(—)	(△1,588)	(△1,588)	(—)
貯 蔵 品	36,776	39,848	△3,072	—	△3,072
前 払 費 用	39	39	—	—	—
前 払 金	—	535,858	△535,858	—	△535,858
繰 延 勘 定	207,555	247,681	△40,125	—	△40,125
企 業 債 発 行 差 金	207,555	247,681	△40,125	—	△40,125
負 債	561,466,416	223,532,578	337,933,837	337,445,716	488,121
固 定 負 債	377,014,144	189,407,103	187,607,040	185,752,922	1,854,117
企 業 債	313,688,182	155,377,529	158,310,653	152,087,733	6,222,919
他 会 計 借 入 金	31,789,420	—	31,789,420	31,789,420	—
府 借 入 金	2,585,474	—	2,585,474	2,585,474	—
引 当 金	3,187,509	—	3,187,509	3,187,509	—
リ ー ス 債 務	7,785	—	7,785	7,785	—
そ の 他 固 定 負 債	25,755,773	34,029,574	△8,273,801	△3,905,000	△4,368,801
流 動 負 債	65,941,646	34,125,474	31,816,171	33,182,168	△1,365,996
企 業 債	26,436,214	—	26,436,214	26,436,214	—
他 会 計 借 入 金	2,428,780	—	2,428,780	2,428,780	—
府 借 入 金	66,586	—	66,586	66,586	—
一 時 借 入 金	24,900,000	26,700,000	△1,800,000	—	△1,800,000
未 払 金	5,679,936	4,635,939	1,043,997	—	1,043,997
預 り 金	389,159	374,603	14,555	—	14,555
前 受 金	725,966	1,134,717	△408,751	—	△408,751
仮 受 金	1,064,416	1,280,215	△215,798	—	△215,798
引 当 金	343,261	—	343,261	343,261	—
リ ー ス 債 務	2,326	—	2,326	2,326	—
そ の 他 流 動 負 債	3,905,000	—	3,905,000	3,905,000	—
繰 延 収 益	118,510,625	—	118,510,625	118,510,625	—
長 期 前 受 金	118,510,625	—	118,510,625	118,510,625	—
資 本	△85,518,456	322,216,687	△407,735,143	△398,700,294	△9,034,849
資 本 金	216,258,885	438,990,351	△222,731,465	△215,394,208	△7,337,257
資 本 金	216,258,885	206,928,151	9,330,733	—	9,330,733
借 入 資 本 金	—	232,062,199	△232,062,199	△215,394,208	△16,667,990
剰 余 金	△301,777,341	△116,773,664	△185,003,677	△183,306,085	△1,697,592
資 本 剰 余 金	9,121,796	230,047,261	△220,925,464	△221,524,457	598,993
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△310,899,138	△346,820,925	35,921,786	38,218,372	△2,296,585
負 債 資 本 合 計	475,947,959	545,749,266	△69,801,306	△61,254,577	△8,546,728

イ 企業債等の状況

当年度は新たに137億2,100万円を発行し、216億7,224万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は79億5,124万円減少し、3,401億2,439万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は10.47年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.08ポイント下降し、2.04%となっている。

また、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、68億6,262万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、665億3,103万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	12,662,000	11,826,000	11,370,000	11,653,000	13,721,000	2,068,000
	元金償還額	22,669,978	20,970,723	21,026,300	20,505,743	21,672,245	1,166,501
	未償還残高	375,729,411	366,584,687	356,928,386	348,075,642	340,124,397	△7,951,245
そ の 他 借 入 金	元金償還額	5,701,143	5,721,736	5,699,150	6,525,839	6,862,627	336,788
	未償還残高	91,340,387	85,618,650	79,919,499	73,393,660	66,531,033	△6,862,627

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費及び退職給付引当金等を加減したことなどにより、84億571万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により14億6,117万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や他会計からの出資により増加した一方で、企業債の償還等により減少したため、71億9,365万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は2億4,911万円となり、資金期末残高は2億6,311万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△4,495,602
減価償却費	12,359,793
固定資産除却費	235,629
繰延勘定償却	40,125
引当金の増減額 (△は減少)	3,532,360
長期前受金戻入	△3,485,053
その他雑収益	△618
受取利息	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	8,305,442
未収金の増減額 (△は増加)	473,993
貯蔵品の増減額 (△は増加)	3,072
未払金の増減額 (△は減少)	△183,714
預り金の増減額 (△は減少)	14,555
前払金の増減額 (△は増加)	535,858
前受金の増減額 (△は減少)	△408,751
仮受金の増減額 (△は減少)	△215,798
小計	16,711,290
受取利息の受取額	1
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△8,305,572
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	8,405,719
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,527,434
無形固定資産の取得による支出	△125,352
工事負担金による収入	12,196
他会計補助金による収入	1,047,706
国庫補助金による収入	68,090
府補助金による収入	63,619
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△1,461,174
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,721,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△21,672,245
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△2,493,826
鉄道・運輸機構 (P線資金) 割賦購入費支払による支出	△4,368,801
リース債務の償還による支出	△976
他会計からの出資による収入	9,421,193
一時借入金の増加額 (△は減少)	△1,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△7,193,656
資金増加額 (又は減少額)	△249,111
資金期首残高	512,229
資金期末残高	263,118

エ 財務比率から見た財政状態

新たな会計制度における決算に基づき算出した結果、財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は2.8%となっている。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は162.6%となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は△18.0%となっている。

(表 12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	8.7	7.7	11.7	9.4	2.8	—	流動資産/流動負債
					(5.6)	(△3.8)	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.6	105.7	105.8	106.0	162.6	—	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
					(106.1)	(0.1)	
自己資本構成比率	13.4	14.3	15.6	16.5	△18.0	—	自己資本/(負債+資本)
					(18.2)	(1.7)	

注 1 平成 25 年度以前の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

なお、平成 26 年度の改正において、これまで自己資本に含むとされていた借入資本金が負債に区分変更されたが、自己資本構成比率については、平成 25 年度以前についても自己資本から借入資本金を控除して算出していた。

2 平成 26 年度における流動比率、固定資産対長期資本比率及び自己資本構成比率の下段括弧内の数値は、旧会計制度における数値を試算したものである。

(6) その他の特記すべき事業の状況

財政健全化法に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」（以下「高速鉄道事業経営健全化計画」という。）は、平成21年度から平成30年度までの10年間を計画期間として、①平成21年度に現金収支を黒字化し、平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げること、②1日当たりの旅客数について、平成30年度までに5万人の増加を目指すこと、③計画期間終了後の長期収支見込みにおいて、累積資金不足額を1,000億円未満に抑制し、その早期解消に努めることを目標とした取組が掲げられている。

また、平成24年11月に、なお一層の収支改善を進め、将来にわたって安定した経営の実現を目指し、今後4年間の市バス・地下鉄事業経営の基本方針と重点取組を明確にするため、「市バス・地下鉄中期経営方針」を策定した。

ア 経営健全化の主な取組状況

収入増加策では、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、1日5万人増客の達成に向け、駅周辺における観光・集客イベントの積極的な開催や地域・大学・企業との協働による利用促進に取り組んだ。さらに、山科駅に新たな商業スペース「コトチカ山科」を平成26年10月に開業したほか、烏丸線丸太町駅構内にコンビニエンスストア等を平成26年12月に開業した。

また、コスト削減策では、引き続き経常経費の削減に取り組み、高速鉄道事業経営健全化計画の目標としていた「平成25年度予算で20年度経常経費の13%削減」を平成26年度予算においても達成し、一般会計からの支援では、引き続き、経営健全化対策出資金を受けた。

なお、高速鉄道事業経営健全化計画では平成25年度までに5%の運賃改定を見込んでいたが、平成27年度予算においても同計画を上回る収支改善を継続していることから、実施を見送っている。

イ 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

高速鉄道事業経営健全化計画における平成26年度の収支計画（以下「収支計画」という。）では、減価償却前の損益の黒字を44億円とし、資金不足比率を66.6%と見込んでいた。

当年度の決算においては、収入では旅客数の増加と駅ナカビジネスの拡大について、いずれも収支計画を上回る実績を上げ、収支計画を約7億円上回る259億円の営業収益を確保し、営業外収益においては、自動車運送事業への補助金の削減分を活用した高資本費対策補助金を収入しなかったが、会計制度改正に伴い、新たに長期前受金戻入を計上したことから、収支計画を約27億円上回る61億円となったため、経常収入は収支計画を約35億円上回る320億円となった。また、支出では、会計制度改正に伴い、減価償却費が増加したが、平成21年度に実施した高金利企業債の借換えによる支払利息

の軽減について、収支計画を上回る効果が継続していることや、経費削減についても予定どおりに進捗させたことから、経常支出は収支計画を約20億円下回る329億円となり、減価償却前の損益は収支計画を37億円上回る81億円の黒字を確保した。

また、解消可能資金不足額は減価償却前の損益の黒字が拡大したことから271億円となり、資金不足比率は14.8%と、高速鉄道事業経営健全化計画の見込みに比べて大幅に改善し、経営健全化基準である20%を下回った。

(表 13) 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

(単位：億円(単位未満四捨五入)、%、ポイント)

区 分		平成25年度 決 算	平成26年度		
			計 画	決 算	対計画増△減
収 益 的 収 支	経常収入	284	285	320	35
	営業収益 (A)	253	252	259	7
	営業外収益	31	34	61	27
	経常支出	325	349	329	△20
	営業費用	235	239	245	6
	営業外費用	90	110	84	△26
	経常損益	△41	△64	△9	55
	現金収支(償却前損益)	73	44	81	37
	純損益 (B)	△62	△64	△45	19
△累積欠損金	△3,468	△3,672	△3,109	563	
資 本 的 収 支	資本的収入	219	248	243	△5
	うち経営健全化対策出資金	61	96	73	△23
	資本的支出	296	295	327	32
	資本的収支 (C)	△77	△47	△84	△37
減価償却費等(現金不用額) (D)	139	108	129	21	
資本費負担緩和分企業債 (E)	—	3	—	△3	
△累積資金不足額 (前年度累積資金不足額)+(B)+(C)+(D)+(E)=(F)	△309	△311	△309	2	
解消可能資金不足額 (G)	247	143	271	128	
△累積資金不足額(解消可能資金不足額控除後) (F)+(G)=(H)	△62	△168	△38	130	
資金不足比率 (H)/(A)	24.4	66.6	14.8	△51.8	

注 収益的収支は消費税及び地方消費税を含まない額であり、資本的収支は消費税及び地方消費税を含む額である。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、前年度に引き続き、高速鉄道事業経営健全化計画に基づき、収入面では旅客数の増加及び駅ナカビジネスの拡大に取り組むとともに、費用面では経費等のコスト削減策に取り組んだ結果、経常損失は前年度から31億9,282万円縮減した8億6,258万円となった。また、減価償却前の損益である現金収支は前年度から7億3,320万円改善した80億7,286万円の黒字となった。

旅客数については、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、駅周辺における観光・集客イベントの積極的な開催や地域・大学・企業との協働による利用促進といった全庁を挙げた取組等の結果、1日当たりの旅客数は、前年度から1万500人増加し35万9千人となった。同計画の目標との比較では、平成26年度は同計画を2万1千人上回っており、5万人増客の達成に向けては平成30年度までの4箇年で1日当たり1万6千人となった。

お客様サービスの向上については、烏丸線の烏丸御池駅への可動式ホーム柵の設置等といった安全対策や、烏丸線の平日午前10時台の増便、東西線の案内表示のリニューアル及び全ての駅トイレのオーバーホールの実施等が行われており、より質の高いサービスの提供に向けての取組は高く評価できる。

また、資金不足比率は、減価償却前の損益である現金収支の黒字額の拡大に伴い解消可能資金不足額が増加したことにより、前年度に比べて9.6ポイント改善して14.8%となり、経営健全化基準である20%を初めて下回った。また、同計画における目標である66.6%を51.8ポイント下回った。

しかし、経営健全化団体からの脱却の条件は、資金不足比率が安定的に経営健全化基準を下回ることとされており、現在の高速鉄道事業の状況は、経営健全化団体に対して認められている一般会計からの経営健全化出資金に依存するところが大きく、仮に経営健全化出資金を収入することができなければ、資金不足比率が経営健全化基準である20%未満を維持できない状況であるため、経営健全化団体から脱却することはできない。

については、資金不足比率が安定的に20%を下回ること、及び長期的な財政状態の目標である累積資金不足額を1,000億円未満に抑制する目標の達成のため、高速鉄道事業経営健全化計画等に定めた1日当たり5万人の増客をはじめとする収入増加やコスト削減の取組を着実に推進されたい。